

令和元年度（2019年度）健保組合決算見込集計結果報告

令和2年11月18日

健康保険組合連合会

政策部 医療保険グループ 調査分析担当

本報告は、令和2年3月末現在の1,388組合における令和元年度決算見込数値を集計した結果をとりまとめたものである。比較対象となる平成30年度決算は、31年3月末現在の1,391組合における決算確定数値である。（※なお、平成30年度決算は、平成31年4月1日に解散した大規模2組合の決算数値を含んだものであり、対平成30年度比の増減額及び伸び率に与える影響が大きいため、参考数値として解散2組合を除く1,389組合ベースによる当該数値を併記している。詳細については「資料編」を参照のこと。）

【集計結果の概要】

1. 保険料収入：

- 保険料収入は、対前年度比▲0.4%の292億円減少し、8兆2,438億円。
（※解散2組合の影響を除いた伸び率：1.7%。）

2. 法定給付費：

- 法定給付費は、対前年度比0.8%の336億円増加し、4兆288億円。
（※解散2組合の影響を除いた伸び率：3.0%。）

3. 高齢者拠出金：

- 拠出金は対前年度比▲0.6%の192億円減少し、3兆4,344億円。
（※解散2組合の影響を除いた伸び率：1.5%。）
- 義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は46.0%。同50%以上の組合は全体の24.0%に当たる333組合。

4. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬額は、対前年度比1.6%の5,877円増加し、37万8,182円。
（※解散2組合の影響を除いた伸び率：0.5%。）
- 平均標準賞与額は、同2.5%の2万8,877円増加し、118万1,048円。
（※解散2組合の影響を除いた伸び率：▲0.3%。）
- 平均保険料率は、同0.01ポイント増の9.22%。

5. 保健事業費：

- 保健事業費は、対前年度比3.5%の122億円増加し、3,631億円。
（※解散2組合の影響を除いた伸び率：4.9%）
- 被保険者1人当たり保健事業費は、同5.6%の1,173円増加し、2万2,120円。

6. 介護納付金：

- 総報酬割拡大（満年度1/2⇒3/4）に伴い、介護納付金は対前年度比7.2%の618億円増加し、9,245億円。平均介護保険料率は、前年度比0.06ポイント増の1.58%。
- 1人当たり介護保険料負担額は同6.0%の5,833円増加し、10万2,394円。

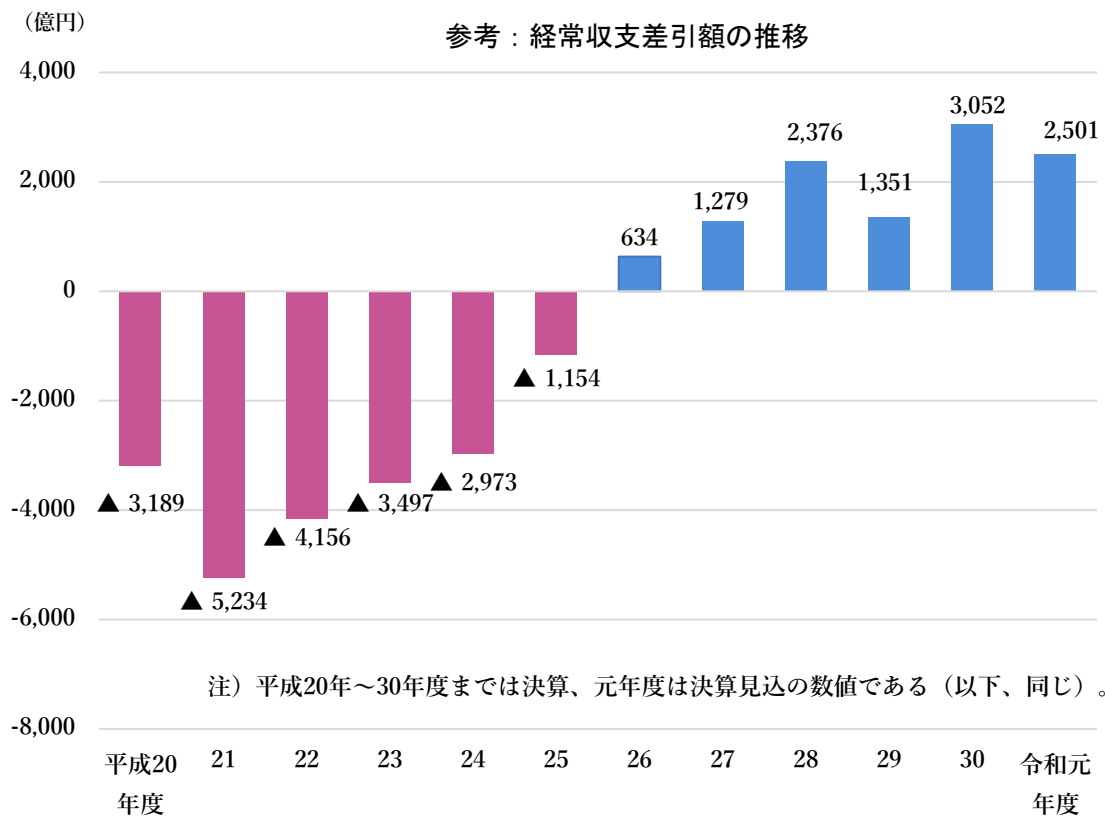
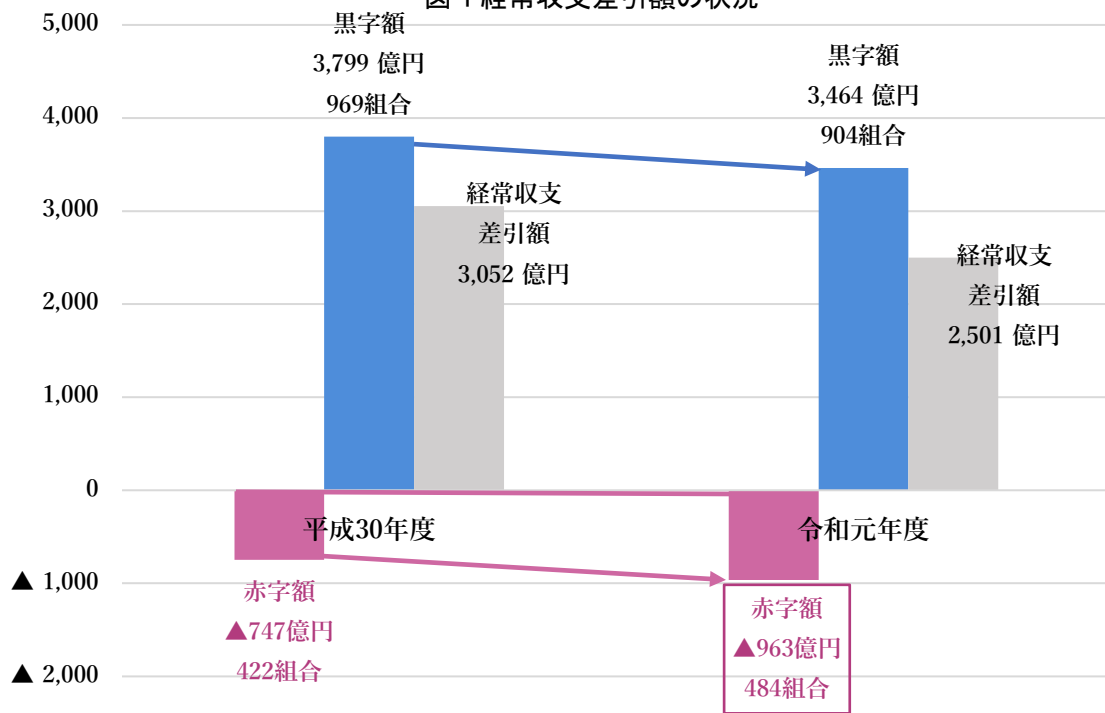
1. 経常収支の状況

- 令和元年度の経常収支は、①経常収入 8 兆 3,639 億円（対前年度比▲0.3%）、②経常支出 8 兆 1,138 億円（同 0.4%）、収支差引額は 2,501 億円の黒字となったものの、前年度に比べ 551 億円減少した [表 1]。（※解散 2 組合の影響を除いた伸び率：①経常収入：1.7%、②経常支出 2.4%）
- この結果、赤字組合は前年度比 62 組合増の 484 組合で、赤字組合の占める割合は前年度比 4.6 ポイント増の 34.9%となり、赤字総額は、前年度比で赤字 216 億円増の 963 億円となっている [表 1、図 1]。

表 1 令和元年度経常収支の状況

	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比（伸び率）
経常収入（①）	8 兆 3,639 億円	8 兆 3,905 億円	266 億円減(▲0.3%)
経常支出（②）	8 兆 1,138 億円	8 兆 854 億円	284 億円増(0.4%)
経常収支差（①-②）	2,501 億円	3,052 億円	▲551 億円減
赤字組合の赤字総額	▲963 億円	▲747 億円	赤字 216 億円増
赤字組合数	484 組合	422 組合	+62 組合
赤字組合の割合	34.9%	30.3%	+4.6 ポイント
黒字組合の黒字総額	3,464 億円	3,799 億円	黒字 335 億円減
黒字組合数	904 組合	969 組合	▲65 組合
黒字組合の割合	65.1%	69.7%	▲4.6 ポイント

図1 経常収支差引額の状況



2. 経常収入・支出の主な内訳

- 経常収入 8兆3,639億円の内訳をみると、保険料収入が8兆2,438億円で全体の98.6%を占めている [図2]。
- 経常支出 8兆1,138億円の内訳をみると、①保険給付費4兆1,177億円（構成比：50.7%）の割合がもっとも大きく、次いで、②後期高齢者支援金1兆9,773億円（同24.4%）、③前期高齢者納付金1兆4,550億円（同17.9%）となっている [図3]。

図2 経常収入：8兆3,639億円

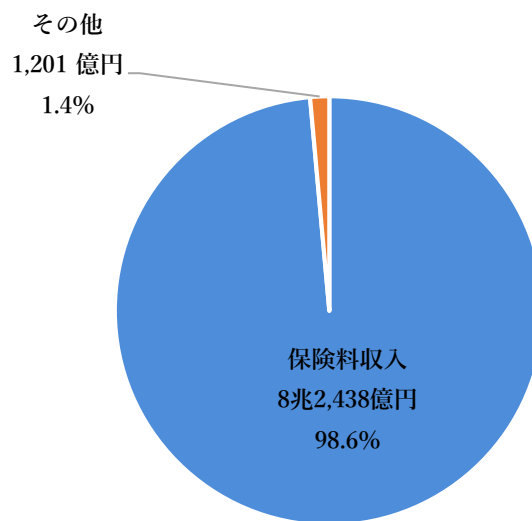
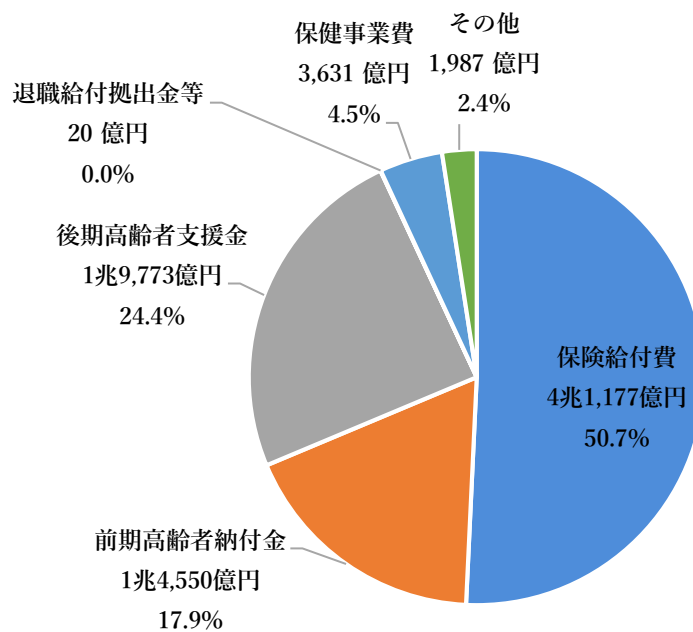


図3 経常支出：8兆1,138億円

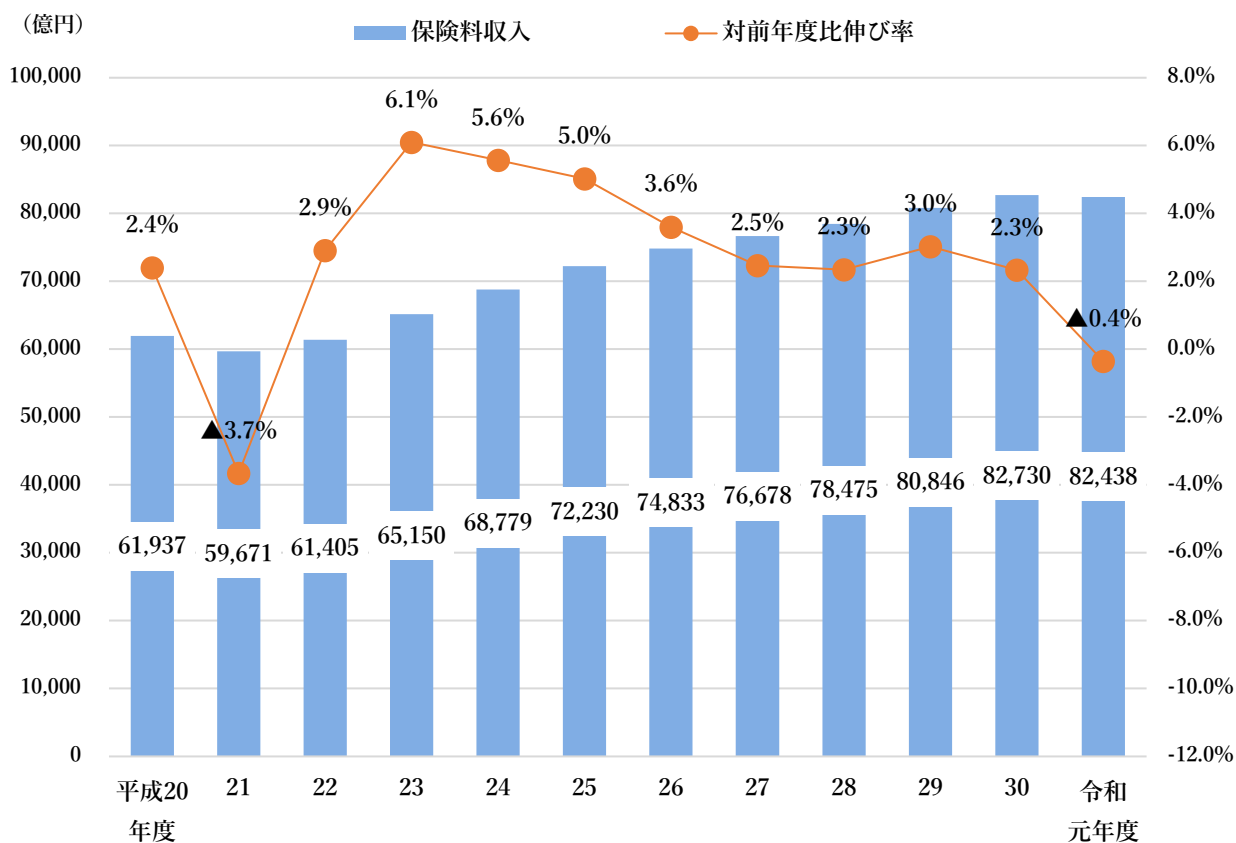


3. 経常収入の状況

(1) 保険料収入

- 令和元年度の保険料収入総額は、対前年度比▲0.4%の8兆2,438億円で、292億円の減少となった [図4]。(※解散2組合の影響を除いた伸び率：1.7%)

図4 保険料収入総額の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額(年額)

- 平均保険料率(調整保険料率を含む)は9.22%で、被保険者1人当たり保険料負担額(年額)は、前年度比8,342円増の50万2,190円となっている[図5]。
- 料率を引き上げた組合は109組合で、平均引き上げ料率は0.521%、一方、料率を引き下げた組合は129組合で、平均引き下げ料率は0.337%となっている[図6]。

図5 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担(年額)の推移

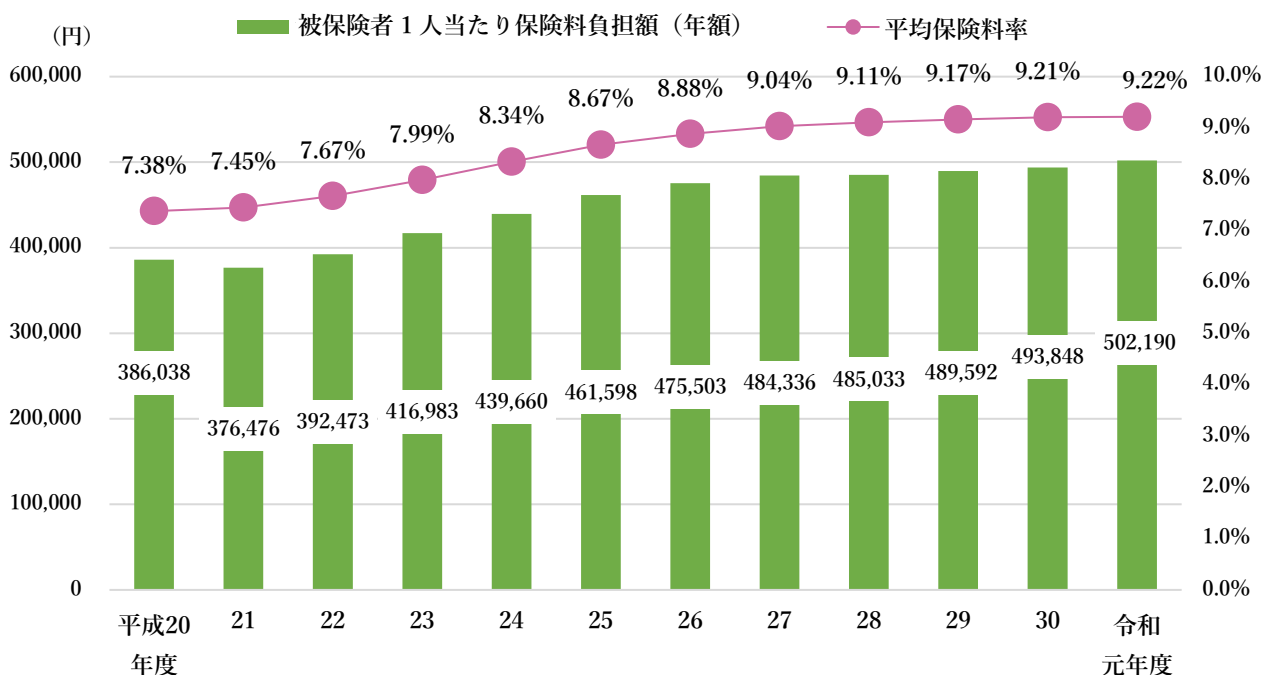
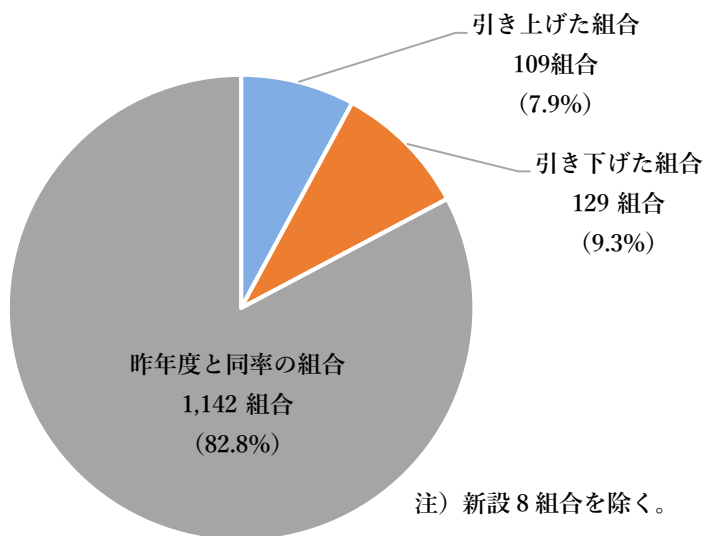


図6 保険料率設定状況別組合数及び構成割合

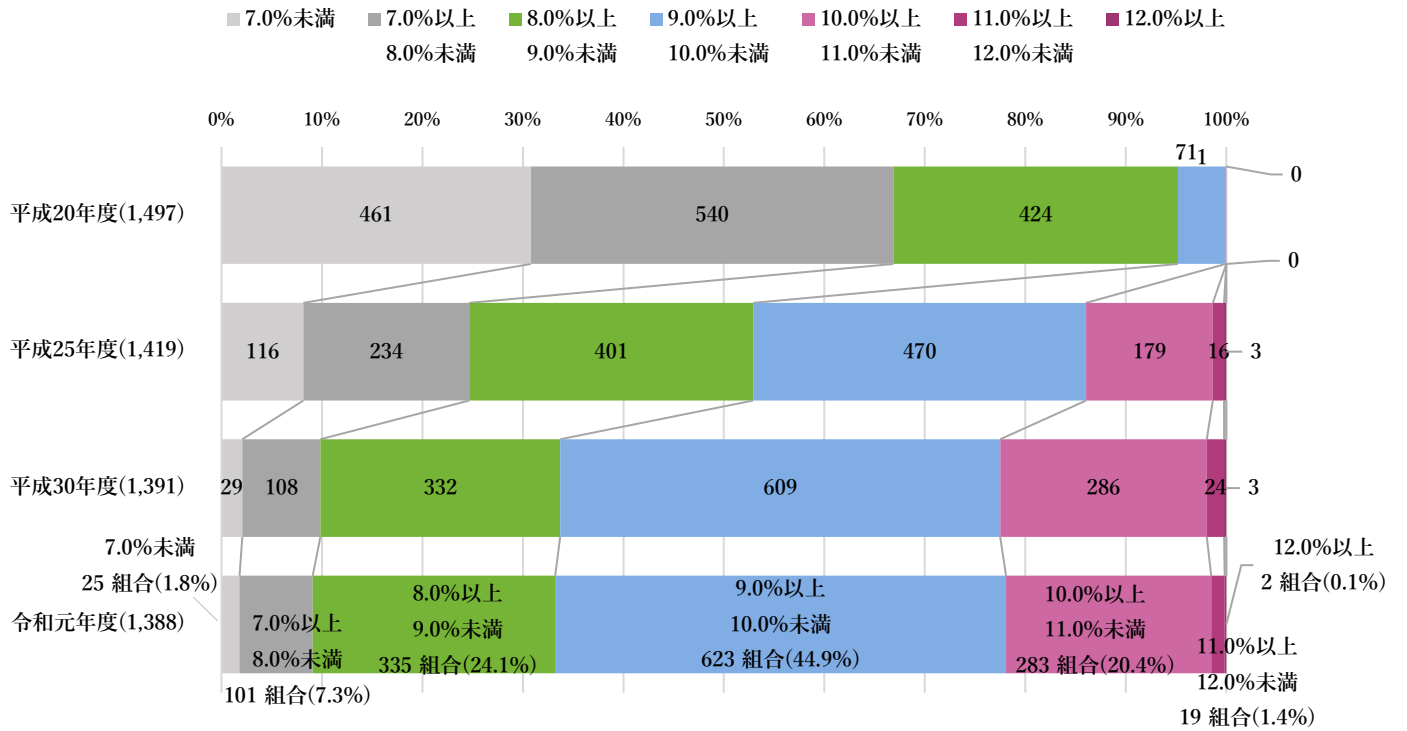


	経常収支 差引額	料率引き上げ 組合数
平成20年度	▲3,189	212
21年度	▲5,234	228
22年度	▲4,156	417
23年度	▲3,497	570
24年度	▲2,973	609
25年度	▲1,154	565
26年度	634	387
27年度	1,279	313
28年度	2,376	206
29年度	1,351	204
30年度	3,052	165
令和元年度	2,501	109

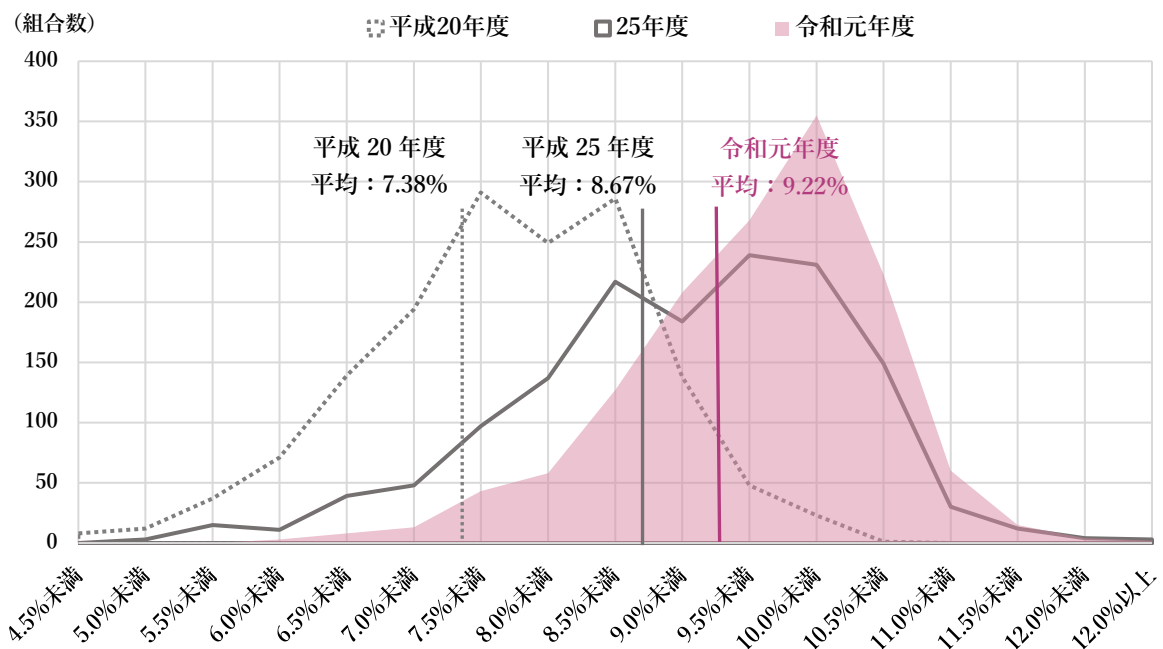
(3) 保険料率別にみた組合数及び構成割合

- 平均保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上 10.0%未満：623 組合(構成比:44.9%)で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満:335 組合(同 24.1%)、③10.0%以上 11.0%未満：283 組合(同 20.4%)となっている [図 7]。

図 7 保険料率別組合数 (構成割合)



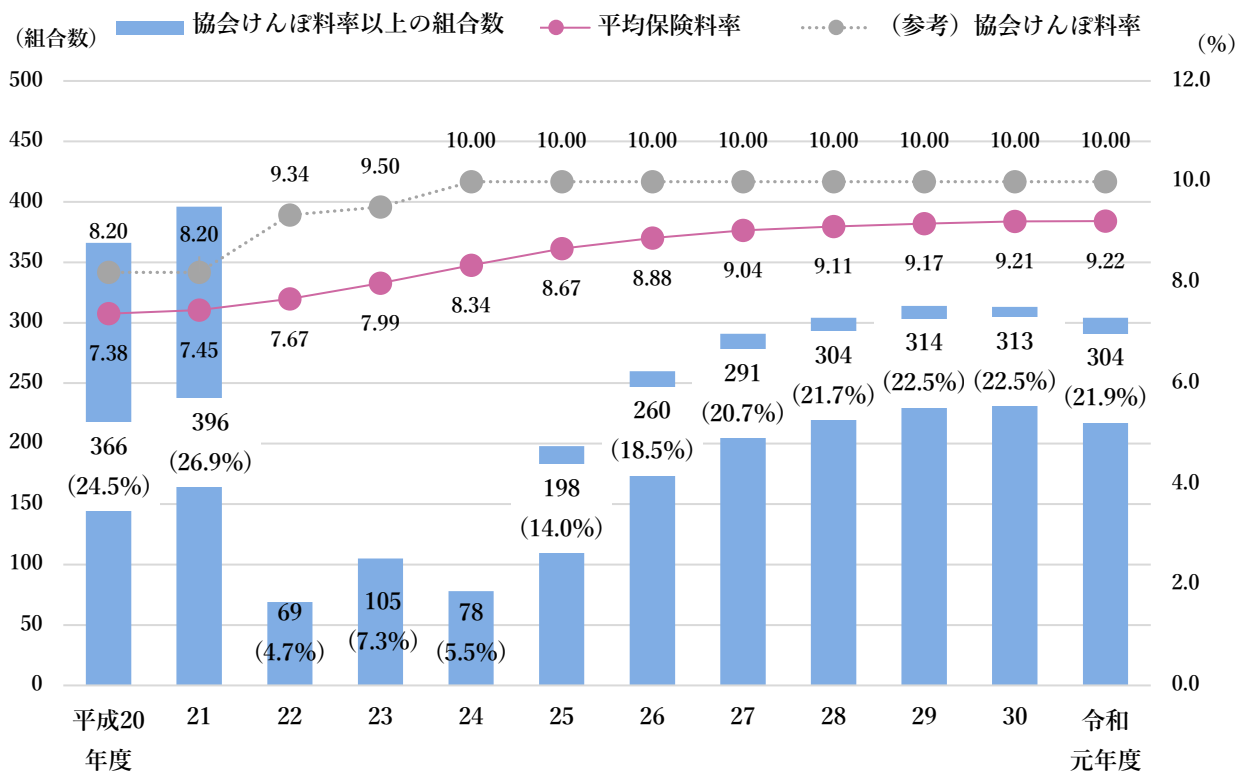
参考：保険料率分布の変動



(4) 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合数及び構成割合

- 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）の組合は、前年度比 9 組合減の 304 組合となり、全組合に占める割合は 21.9%となっている [図 8]。

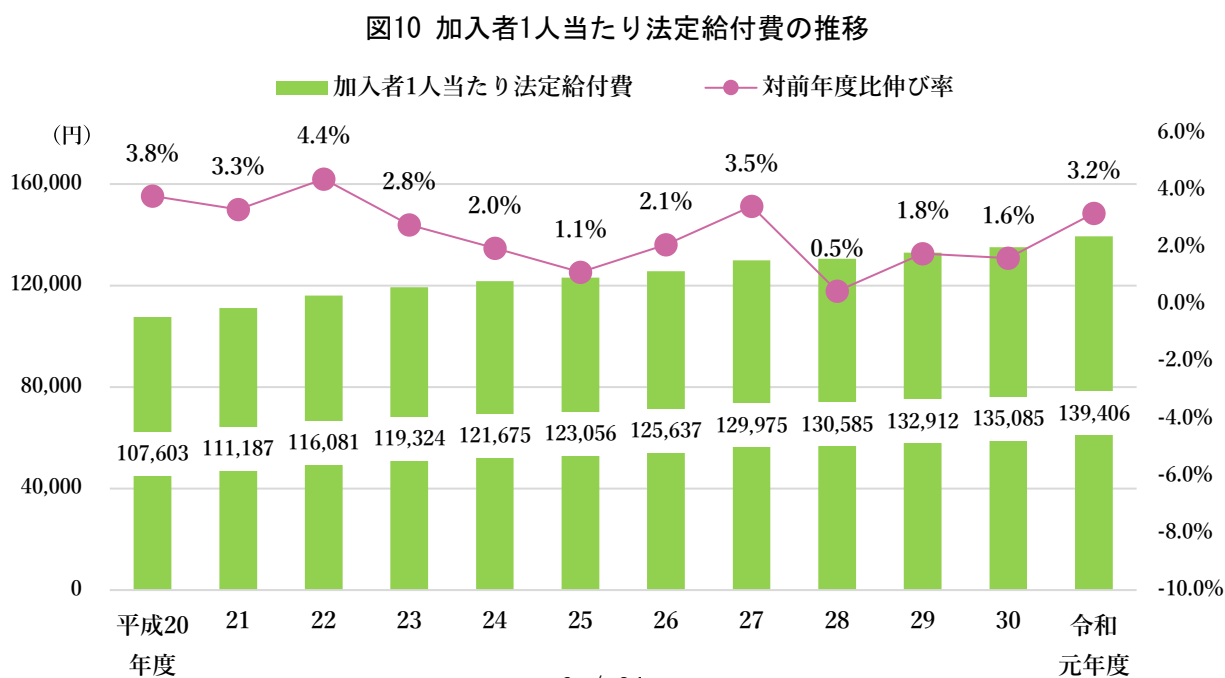
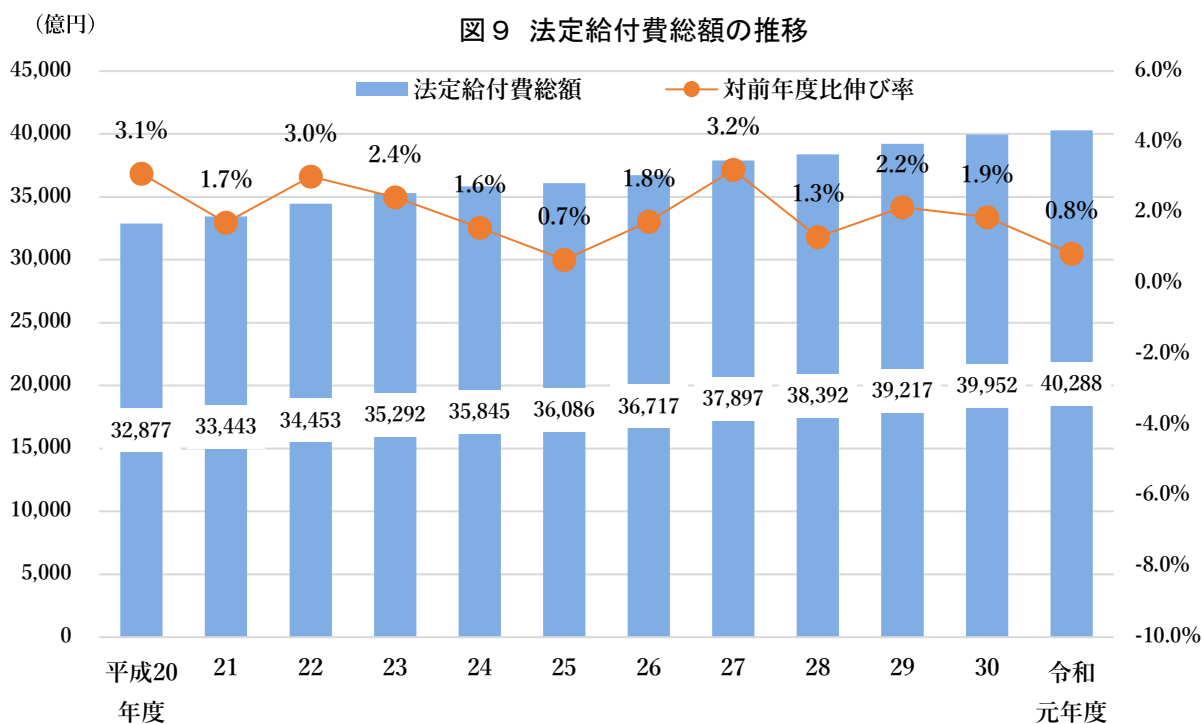
図 8 平均保険料率及び協会けんぽ料率以上組合数の推移



4. 経常支出の状況

(1) 法定給付費

- 令和元年度の法定給付費総額は4兆288億円で、前年度比336億円の増加（対前年度比0.8%）となっている〔図9〕。（※解散2組合の影響を除いた伸び率：3.0%。）
- 加入者1人当たり法定給付費は13万9,406円で、前年度比4,321円の増加（同3.2%）となっている〔図10〕。なお、被保険者1人当たり法定給付費は24万5,426円、前年度比6,936円の増加（対前年度比2.9%）。



(2) 各種拠出金

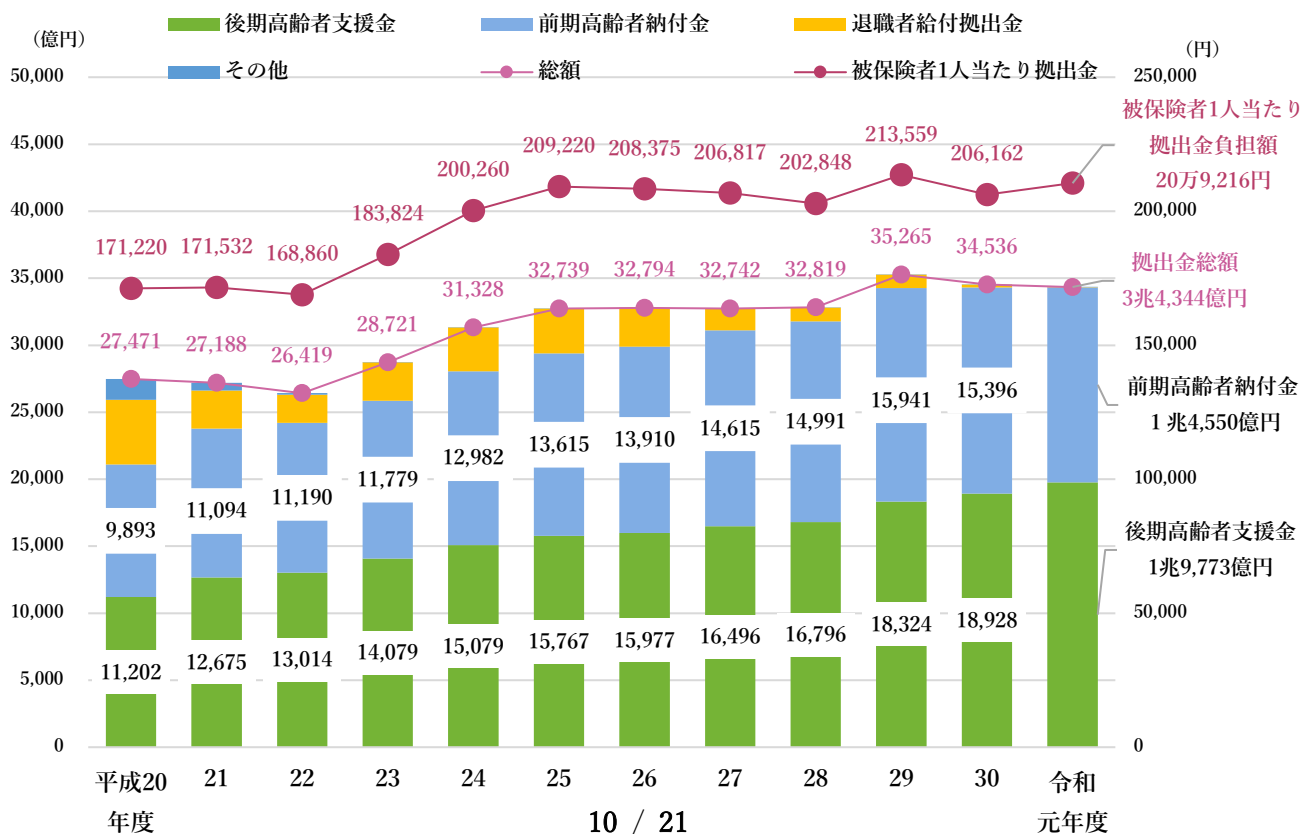
- 令和元年度の拠出金総額は3兆4,344億円で、前年度比192億円の減少(対前年度比▲0.6%)となっている[表2]。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：1兆9,773億円(対前年度比4.5%)、②前期高齢者納付金：1兆4,550億円(同▲5.5%)、③退職者給付拠出金：18億円(▲91.5%)となっている[同上]。
- 被保険者1人当たり拠出金負担額は、前年度比3,054円増の20万9,216円(同2.1%)となっている[図11]。

表2 令和元年度拠出金額の状況

	令和元年度	平成30年度
後期高齢者支援金	1兆9,773億円(4.5%)	1兆8,928億円
前期高齢者納付金	1兆4,550億円(▲5.5%)	1兆5,396億円
退職者給付拠出金	18億円(▲91.5%)	211億円
その他(日雇拠出金・病床転換支援金)	2億3,512万円(35.3%)	1億7,373億円
拠出金総額	3兆4,344億円(▲0.6%)	3兆4,536億円

注) 解散2組合の影響を除いた拠出金総額の伸び率は1.5%。うち、後期高齢者支援金：6.3%、前期高齢者納付金：▲3.2%となっている。

図11 拠出金総額及び被保険者1人当たり拠出金負担額の推移



(3) 義務的経費（法定給付費＋拠出金計）に占める拠出金負担の構成割合

- 義務的経費に占める拠出金総額の割合は46.0%で、前年度比0.6ポイントの減少となっている〔図12〕。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」：848組合（構成比61.1%）で、次いで、②「50～60%未満」：324組合（同23.3%）、③「40%未満」：207組合（同14.9%）、④「60%以上」：9組合（同0.6%）となっている〔図13〕。

図12 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金の金額・構成割合

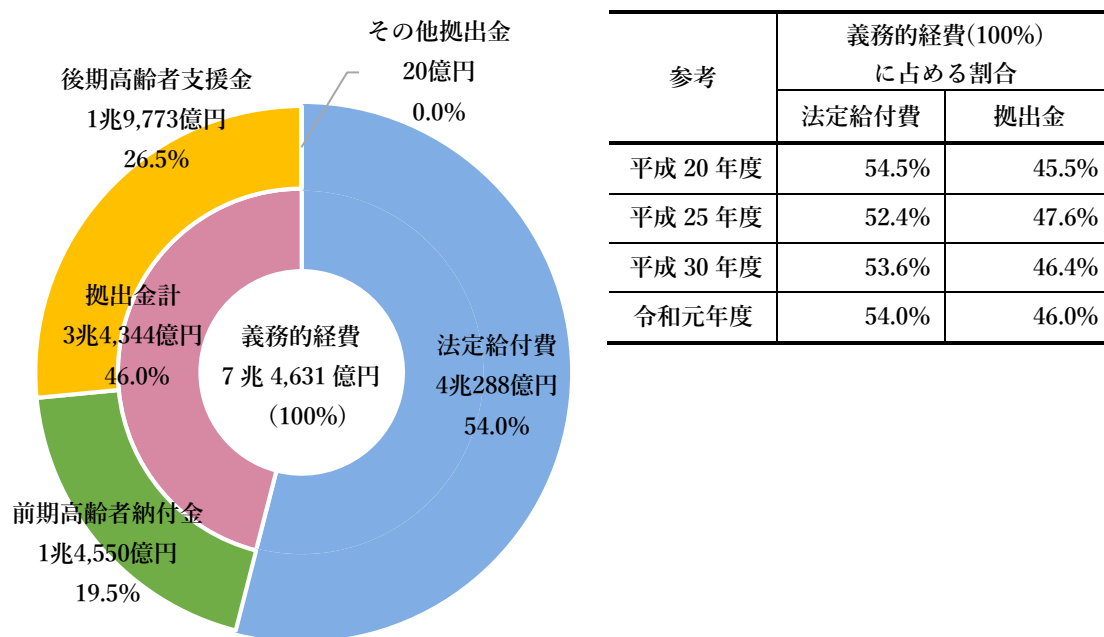
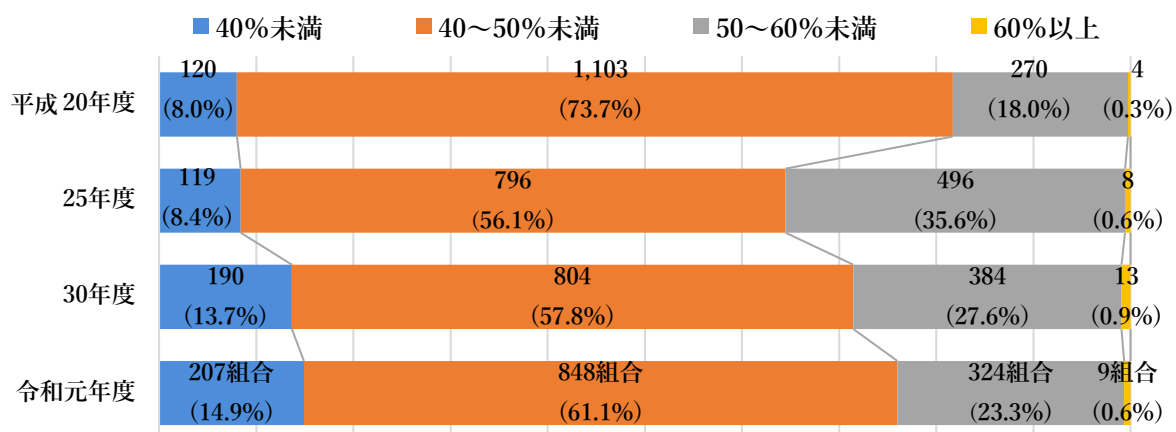


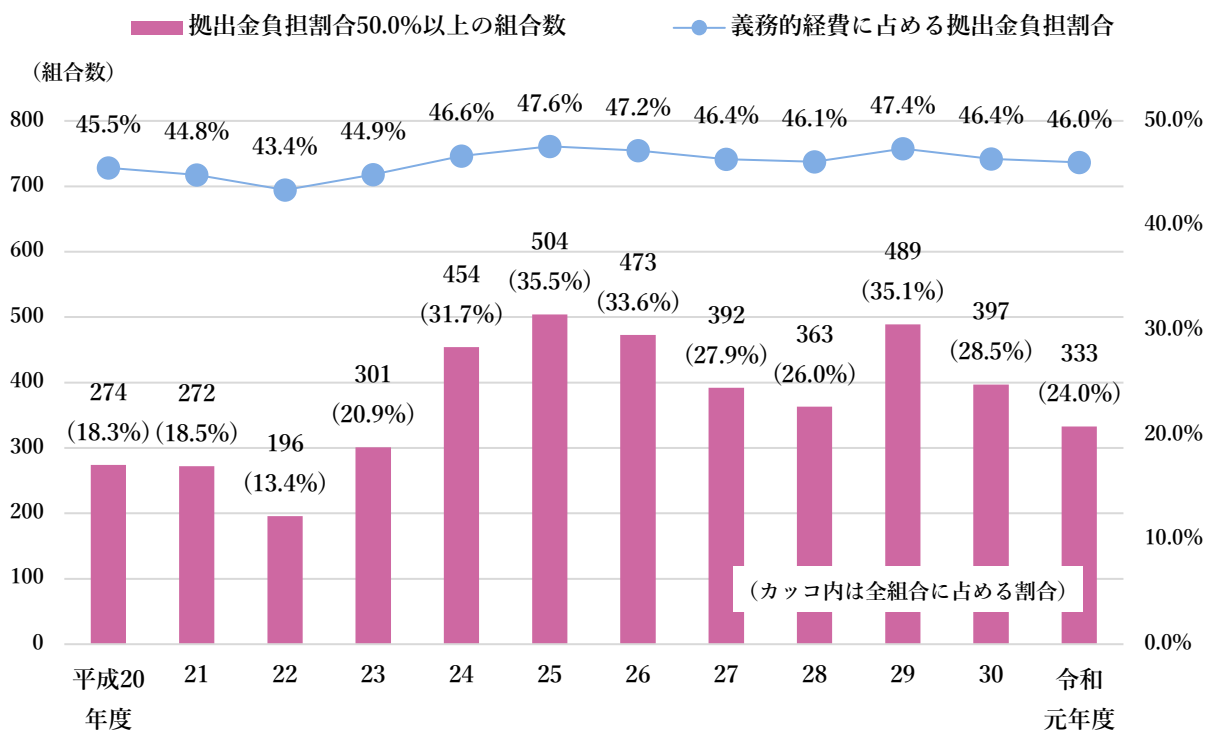
図13 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数（構成割合）の推移



(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 64 組合減の 333 組合となり、全組合に占める割合は 24.0%となっている [図 14]。

図14 義務的経費に占める拠出金負担割合50.0%以上の組合数の推移



参考：支援金・納付金等拠出金の概算額・精算額・決定額

	令和元年度概算額	平成29年度精算額等	令和元年度決定額
後期高齢者支援金	2兆22億円	250億円	1兆9,774億円
前期高齢者納付金	1兆4,959億円	410億円	1兆4,550億円
退職者給付拠出金	60億円	44億円	16億円
拠出金計	3兆5,041億円	704億円	3兆4,340億円

資料：社会保険診療報酬支払基金

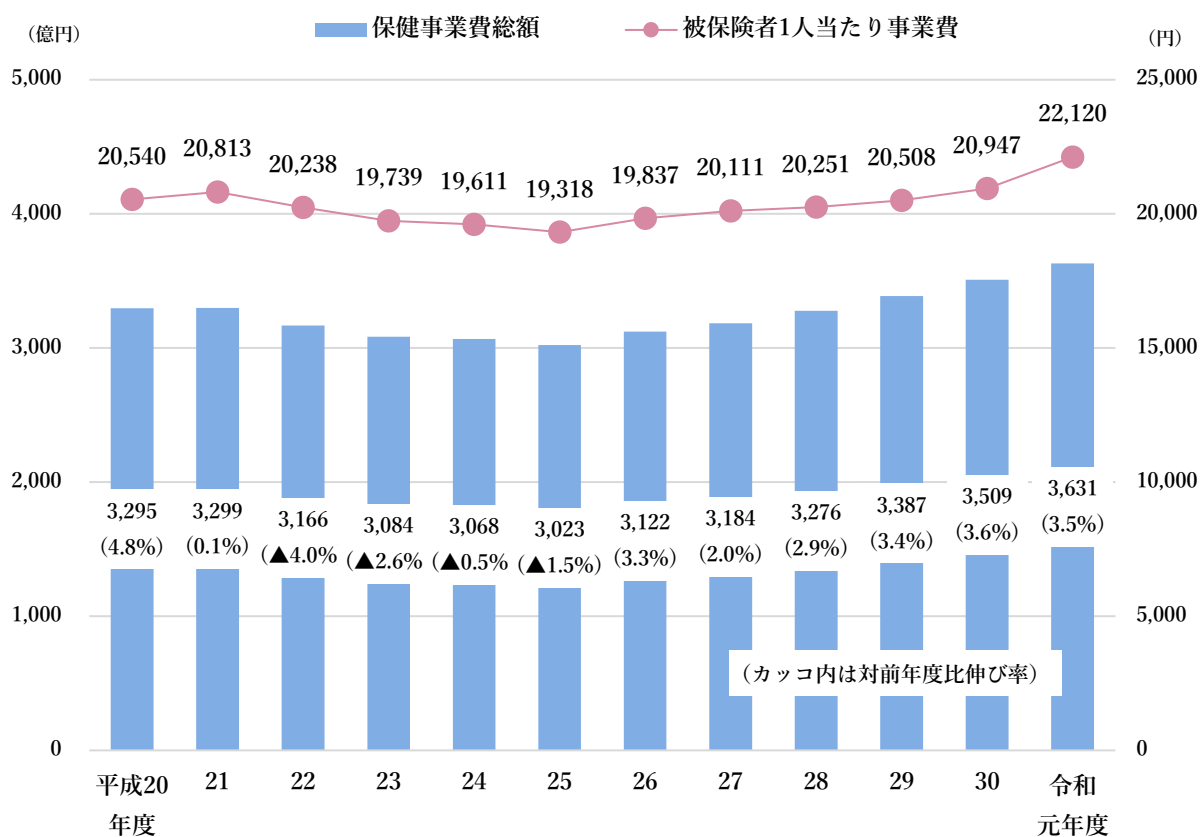
注1) 上記数値は令和元年度当初賦課ベースのため、決算見込数値とは一致しない。

注2) 「決定額」は、「概算額」から「精算額等」を差し引いた値である。

(5) 保健事業費

- 令和元年度の保健事業費総額は 3,631 億円で、前年度比 122 億円の増加（対前年度比 3.5%）となっている [図 15]。（※解散 2 組合の影響を除いた伸び率：4.9%。）
- 被保険者 1 人当たり事業費は 22,120 円で、前年度比 1,173 円の増加（対前年度比 5.6%）となっている [同上]。（※解散 2 組合の影響を除いた伸び率：3.6%。）

図15 保健事業費総額及び被保険者1人当たり事業費の推移

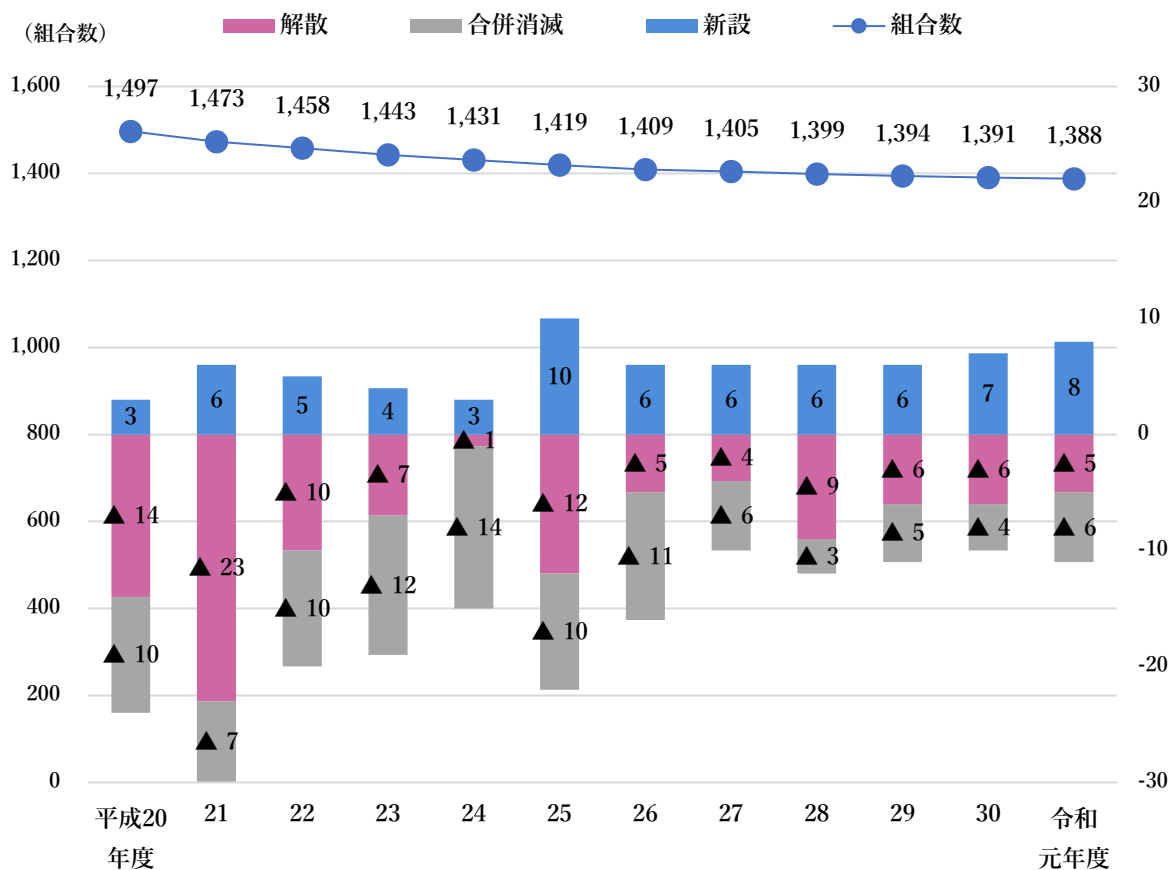


5. 適用の状況

(1) 組合数

- 令和元年度中の解散組合は5組合、合併消滅は6組合（平成31年4月1日の解散及び合併消滅を含む）となっており、これに新設組合を含めた令和2年3月末時点の健保組合数は1,388組合となっている〔図16〕。
- なお、解散5組合の平均保険料率は10.06%（最高：10.70%、最低：9.40%）であった。

図16 健保組合数及び新設及び合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数

- 令和元年度の加入者総数は 2,890 万人で、うち、①被保険者数は前年度比 34 万人減（対前年度比▲2.0%）の 1,642 万人、②被扶養者数は 34 万人減（同▲2.6%）の 1,248 万人、扶養率は 0.76（同▲0.1 ポイント）となっている [図 17]。

（※解散 2 組合の影響を除いた伸び率：被保険者 1.3%、被扶養者▲1.6%。）

- 短期労働被保険者数は前年度比 2,075 人の増（対前年度比 1.0%）の 20 万 9,622 人で、被保険者全体に占める割合は 1.3%となっている [図 18]。

図17 被保険者数及び被扶養者数の推移

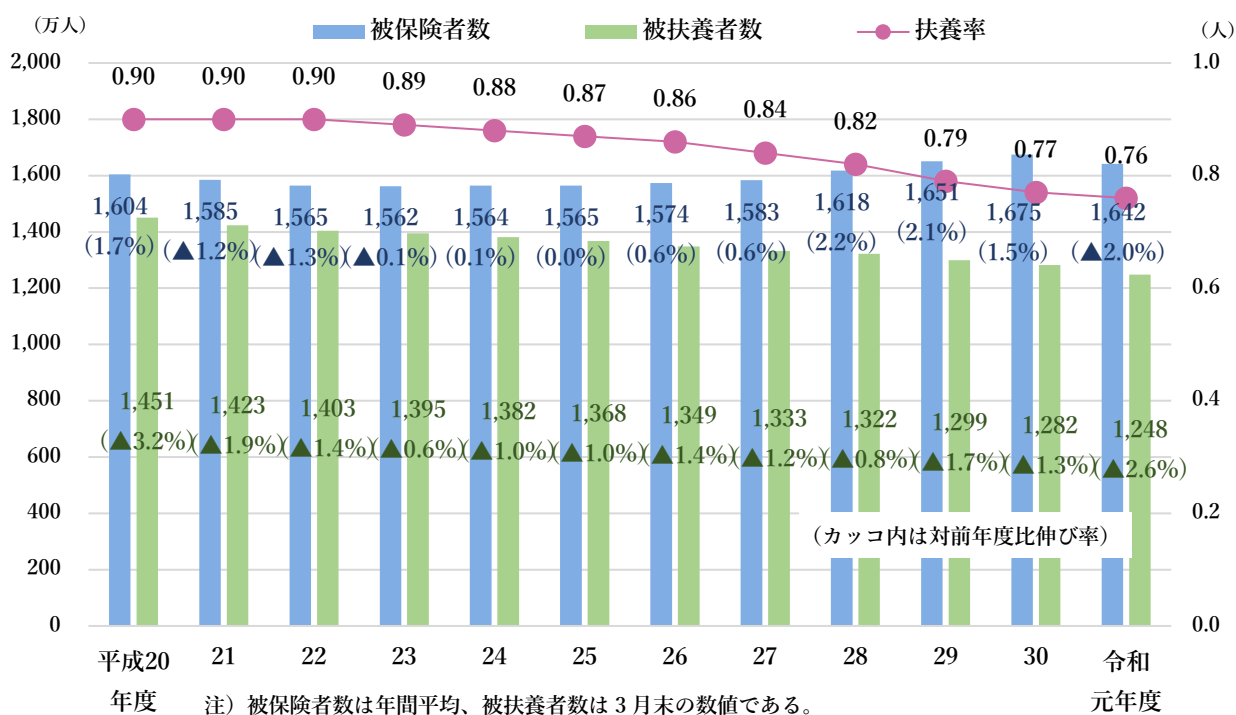
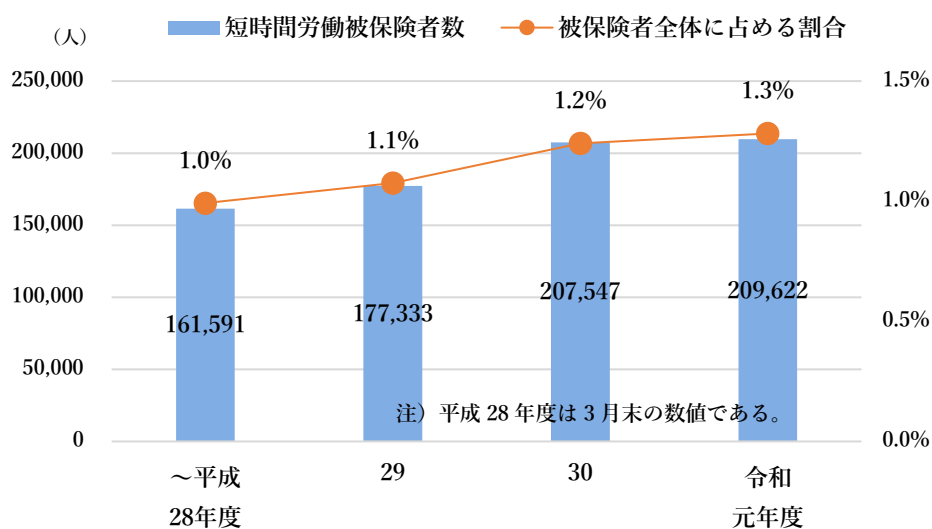


図18 短時間労働被保険者数の推移



(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額・標準賞与額

- 令和元年度の被保険者1人当たり標準報酬月額は37万8,182円で、前年度比5,877円の増加(対前年度比伸び率1.6%)となっている[図19]。(※解散2組合の影響を除いた伸び率:0.5%)
- 被保険者1人当たり標準賞与額は118万1,048円で、前年度比2万8円の増加(同2.5%)となっている[図20]。(※解散2組合の影響を除いた伸び率:▲0.3%)
- 月額と賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は571万9,232円で、前年度比9万9,401円の増加(同1.8%)となっている。

図19 被保険者1人当たり標準報酬【月額】の推移

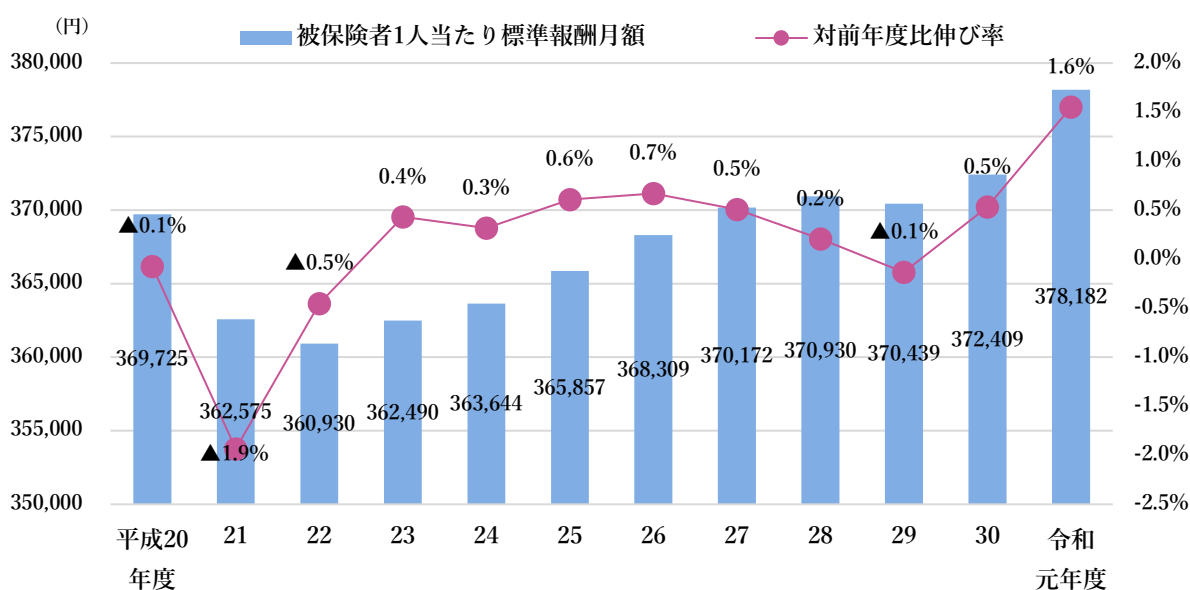
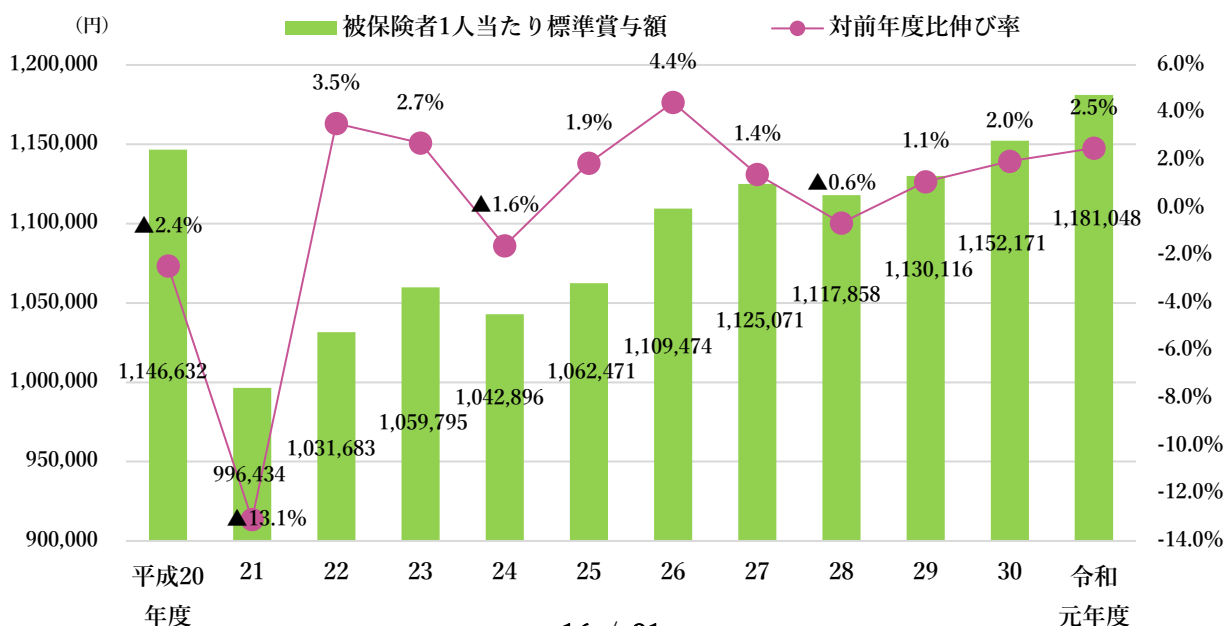


図20 被保険者1人当たり標準【賞与額】の推移



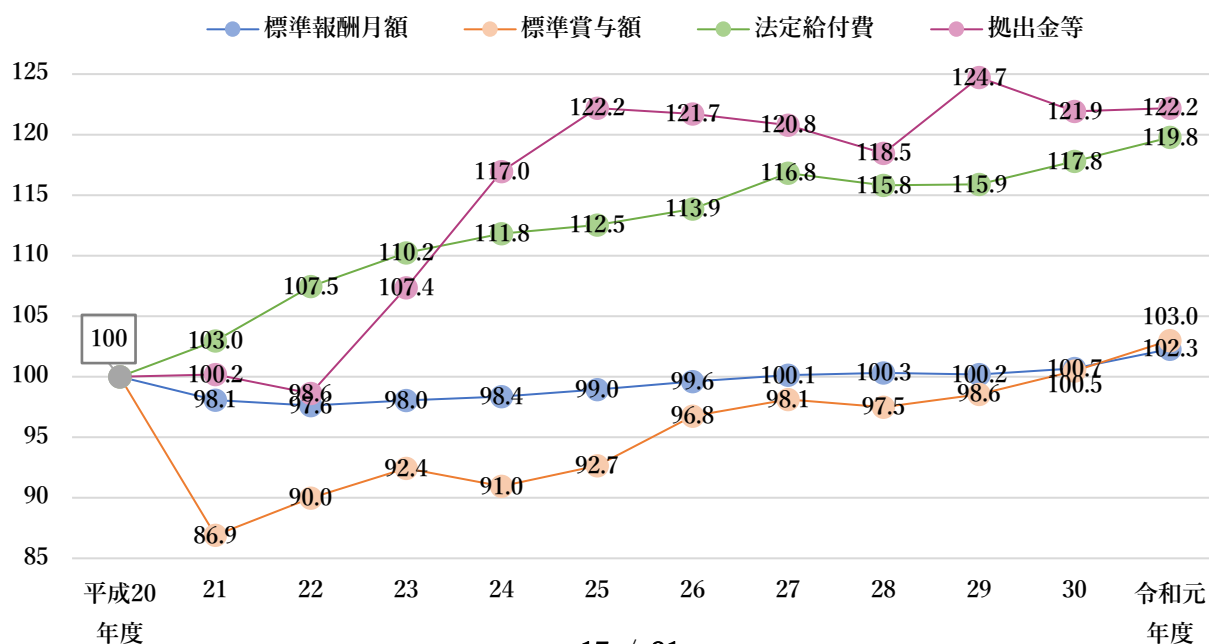
【参考】平成20年度（高齢者医療制度創設）との比較

	令和元年度	平成20年度	増減数	伸び率
組合数	1,388	1,497	▲109	—
被保険者数	1,641万5,615人	1,604万4,346人	37万1,269人	2.3%
平均保険料率	9.22%	7.38%	1.84ポイント	24.9%
保険料収入総額	8兆2,438億円	6兆1,937億円	2兆501億円	33.1%
被保険者1人当たり額	50万2,190円	38万6,038円	11万6,152円	30.1%
保険給付費総額	4兆1,177億円	3兆3,838億円	7,340億円	21.7%
被保険者1人当たり額	25万840円	21万900円	3万9,940円	18.9%
拠出金総額	3兆4,344億円	2兆7,471億円	6,873億円	25.0%
被保険者1人当たり額	20万9,216円	17万1,220円	3万7,996円	22.2%
義務的経費に占める拠出金負担割合	46.0%	45.5%	0.5ポイント	—
50%超の組合数	333	274	59	—
50%超の組合の割合	23.9%	18.3%	5.6ポイント	—

【参考】

65歳以上人口割合	28.4%	22.1%	6.3ポイント	—
うち65～74歳（前期高齢者）	13.8%	11.6%	2.2ポイント	—
うち75歳以上（後期高齢者）	14.7%	10.4%	4.3ポイント	—

被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移
【平成20年度（2008年度）＝100】

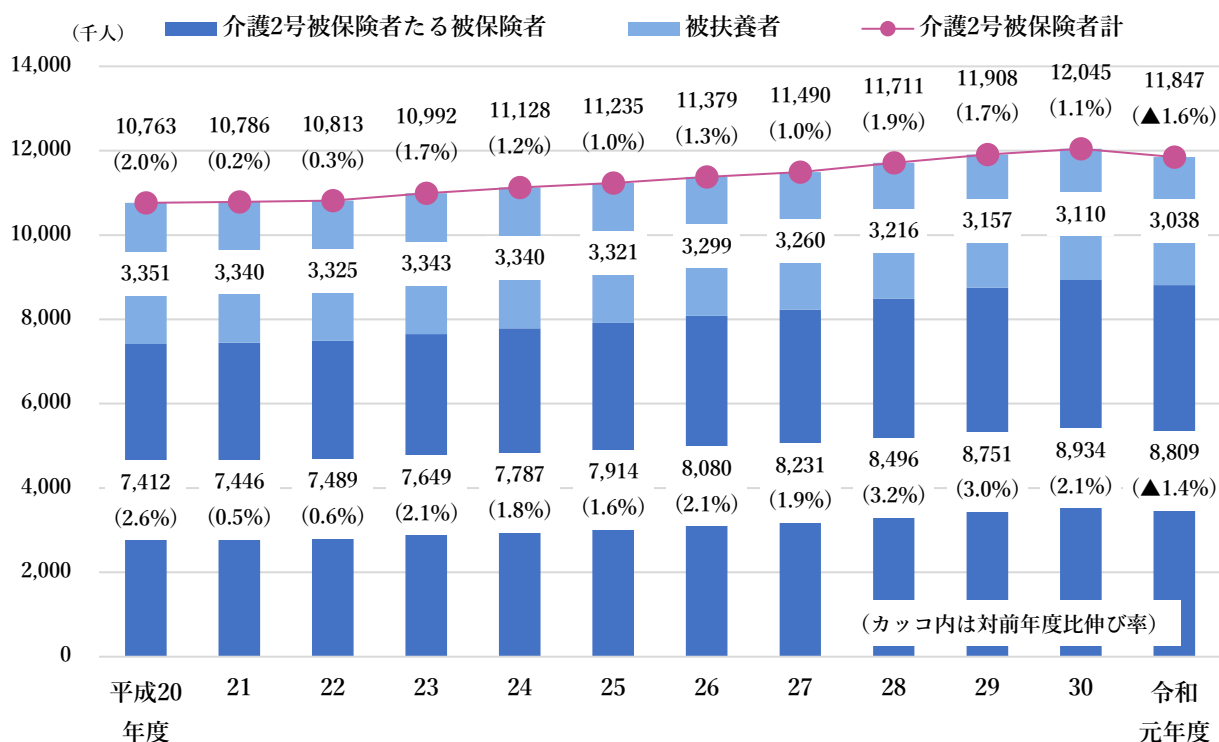


6. 介護保険

(1) 介護第2号被保険者数

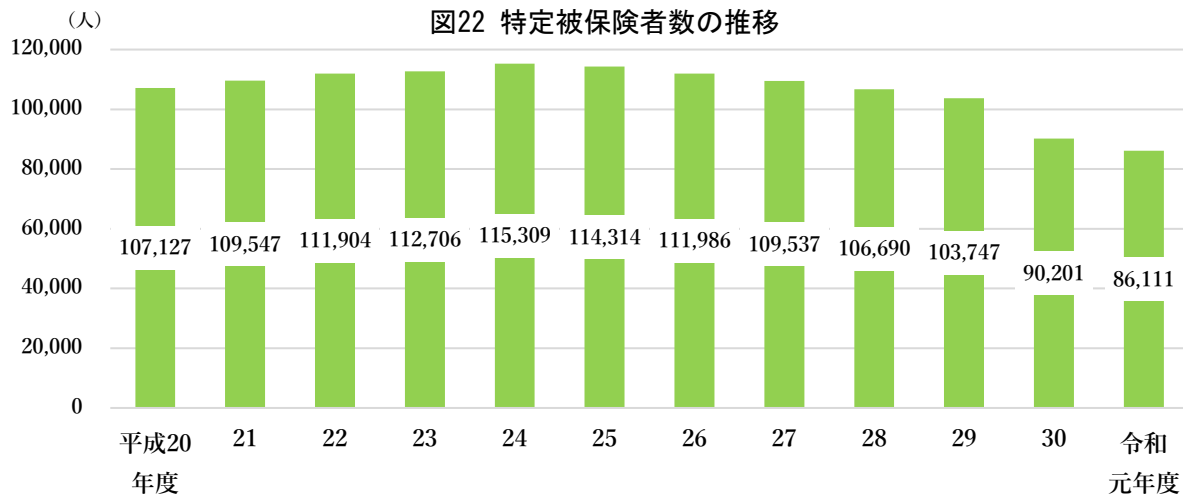
- 令和2年3月末時点の介護2号被保険者数は1,184万7千人で、前年度比19万8千人の減少(対前年度比▲1.6%)となり、うち、介護2号被保険者たる被保険者は880万9千人で、前年度比12万5千人の減少(対前年度比▲1.4%)となっている[図21]。
- 特定被保険者数は8万6,111人で、前年度比4,090人の減少(対前年度比▲4.5%)となっている[図22]。

図21 介護2号被保険者数の推移



注) 「被扶養者」とは、介護2号被保険者たる被扶養者である。

図22 特定被保険者数の推移



(2) 介護保険料収入及び平均介護保険料率

- 令和元年度の介護保険料収入は 9,108 億円で、前年度比 394 億円の増加（対前年度比 4.5%）となっている [図 23]。
- 平均介護保険料率は前年度比 0.06 ポイント増の 1.58%となり、1人当たり保険料負担額（年額）は 10 万 2,394 円で、前年度比 5,833 円の増加（同 6.0%）のとなっている [図 24]。

図23 介護保険料収入の推移

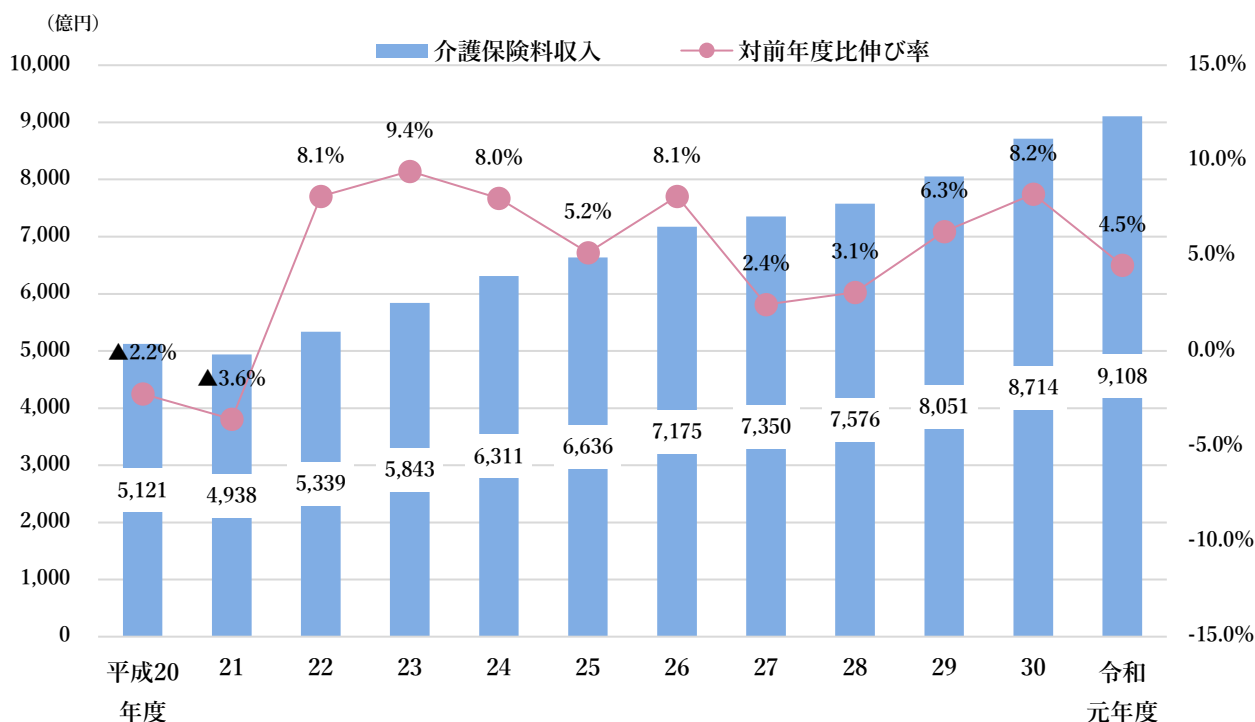
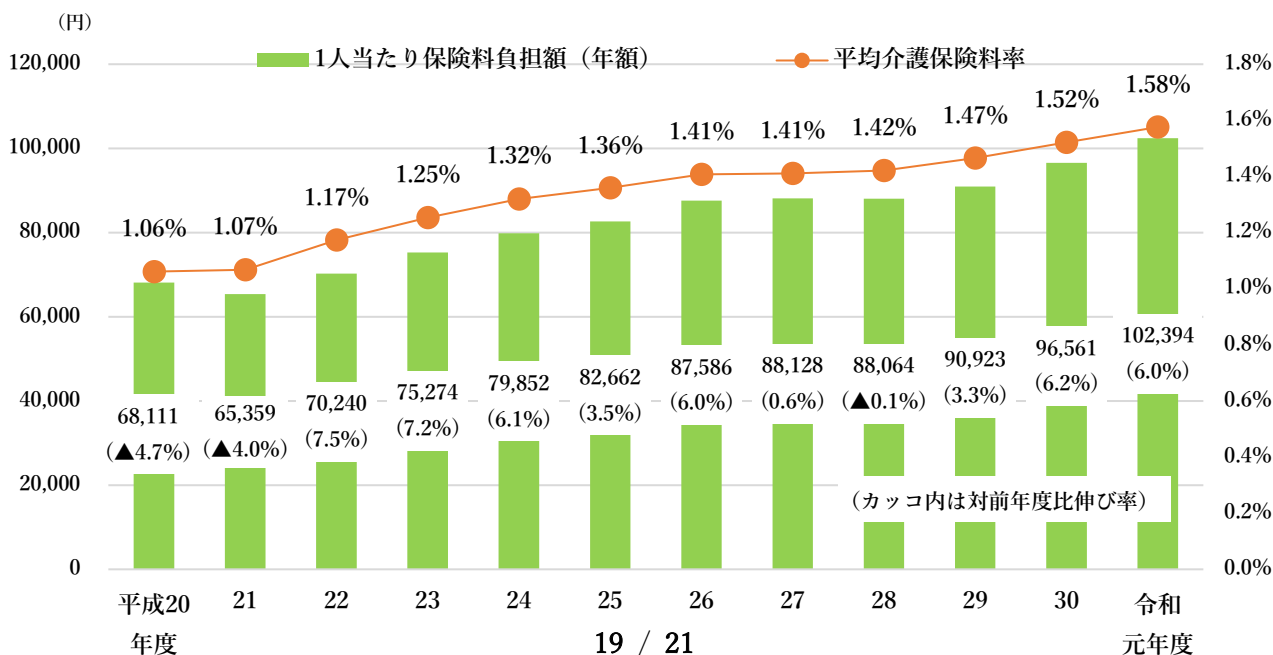


図24 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



注) 1人当たり納付金負担額は、介護2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

(3) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.6%以上 1.8%未満：595組合（構成比 42.9%）、次いで、②1.4%以上 1.6%未満：466組合（同 33.6%）で、③1.8%以上 2.0%未満：145組合（同 10.4%）となっている [図 25]。
- 料率を引き上げた組合は 447 組合で、平均引き上げ料率は 0.195%、一方、料率を引き下げた組合は 84 組合で、平均引き下げ料率は 0.166%となっている [図 26]。

図25 介護保険料率別組合数及び構成比

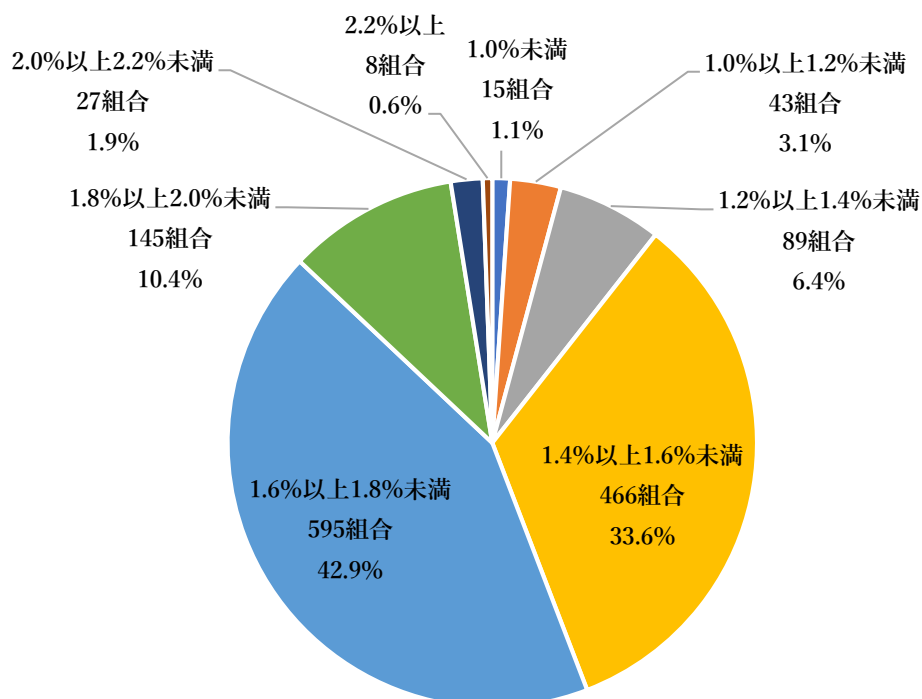
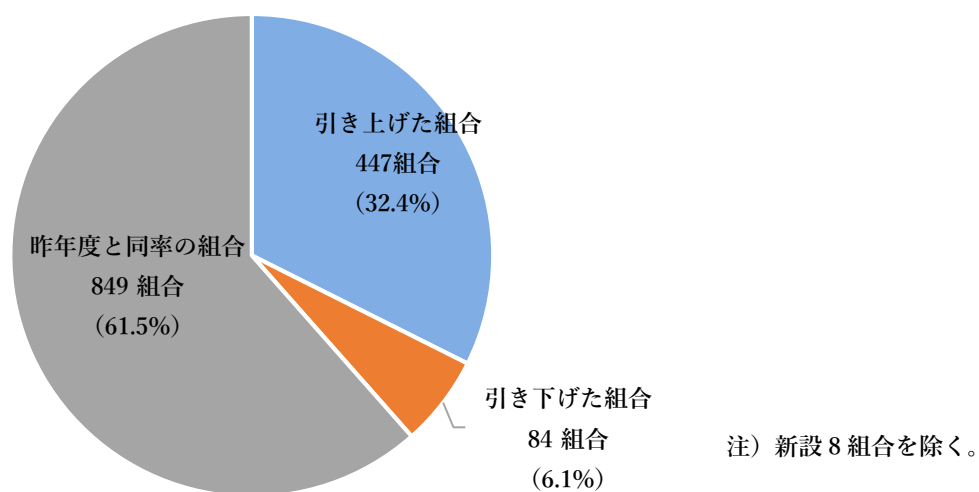


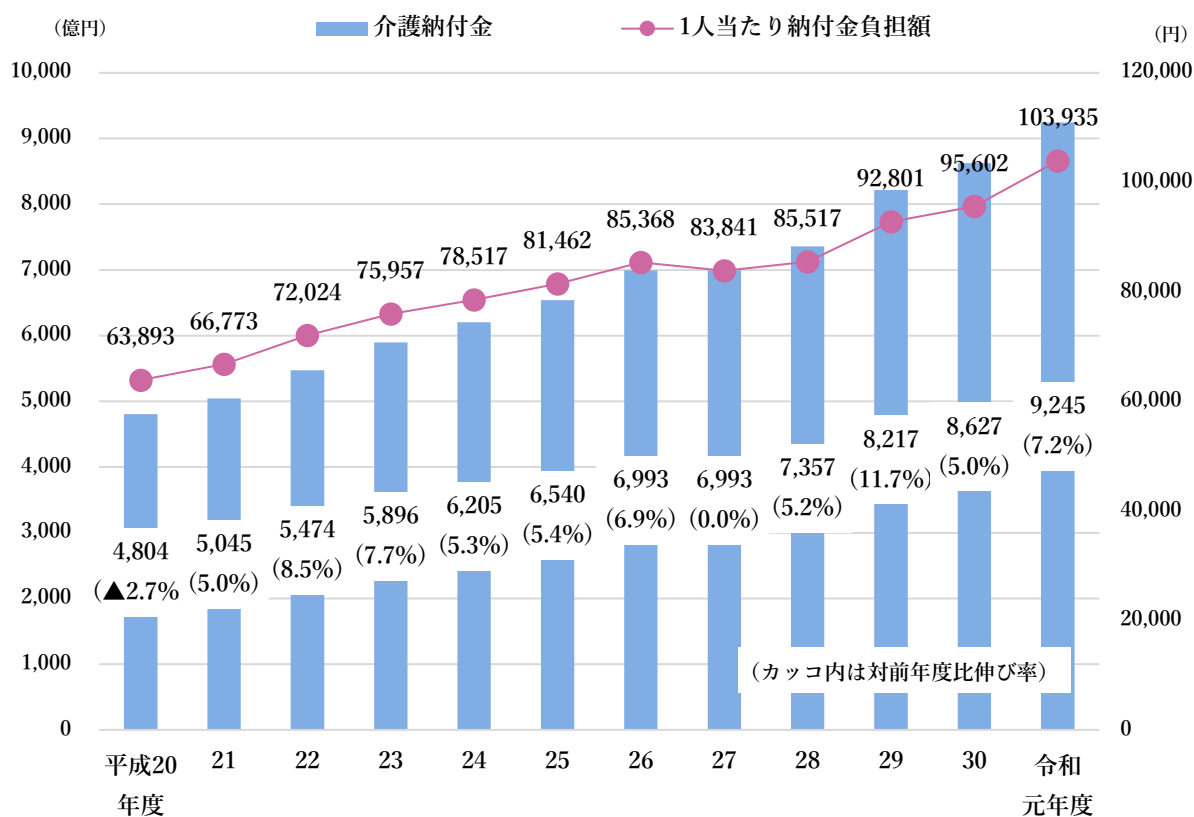
図26 保険料率設定状況別組合数及び構成割合



(4) 介護納付金及び1人当たり納付金負担額

- 令和元年度の介護納付金総額は9,245億円で、総報酬割拡大(満年度1/2⇒3/4)に伴い、前年度比618億円の増加(対前年度比7.2%)となっている[図27]。
- 1人当たり納付金負担額(注)は10万3,935円で、前年度比8,333円の増加(同8.7%)となっている[同上]。

図27 介護納付金及び1人当たり納付金負担額の推移



注) 1人当たり納付金負担額は、介護2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

【参考】総報酬割導入のスケジュール及び負担増額

総報酬割の導入	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
総報酬按分	8月～：1/2 (年間換算1/3)	1/2	3/4	4/4
総報酬割拡大の影響 (対前年度)	370億円	550億円 (+180億円)	825億円 (+275億円)	1,100億円 (+275億円)

注) 影響額は厚生労働省試算に基づく(平成28年11月25日：社会保障審議会・介護保険部会)